

令和7年度

主 要 施 策 等
実 績 報 告 書

(附 予算執行説明資料)



浜 田 市

地方自治法第233条第5項の規定に基づき、令和7年度における
各部門の主要な施策の成果及び予算執行の実績について、別紙
のとおり報告します。

令和8年9月1日

浜田市長 三 浦 大 紀

目 次

総括的事項

1. 財政運営について

(1) 財政運営	01
(2) 決算概況（普通会計）	02
(3) 市民一人当たり歳出の状況	05
(4) 地方交付税	06

2. 財政指数等について

(1) 財政指数等	07
(2) 実質公債費比率	08
(3) 将来負担比率	09
(4) 人件費及び職員数（普通会計）	10
(5) 公債費（普通会計）	10
(6) 市債発行額（普通会計）	11
(7) 市債残高（普通会計）	12
(8) 基金現在高（普通会計）	14

3. 市税等の徴収実績について

(1) 市税	15
(2) 国民健康保険料	15
(3) その他の収入	16
(4) 市税徴収実績	17

4. 投資的経費の状況について

(1) 決算概況	18
(2) 投資的経費の主なもの	18
(3) 普通建設事業費決算額	19

5. 特別会計の決算収支について

	20
--	----

部局別の概要

1. 議 会 事 務 局	22
2. 市 長 公 室	24
3. 総 務 部	27
総務課、D X推進課、防災安全課、人事課、行財政改革推進課、財政課、契約管理課、 金城支所防災自治課、旭支所防災自治課、弥栄支所防災自治課、三隅支所防災自治課	
4. 地 域 政 策 部	49
政策企画課、定住関係人口推進課、まちづくり社会教育課、人権同和教育啓発センター、 金城支所防災自治課、旭支所防災自治課、弥栄支所防災自治課、三隅支所防災自治課	
5. 健 康 福 祉 部	73
地域福祉課、健康医療対策課、子ども・子育て支援課、保険年金課、金城支所市民福祉 課、旭支所市民福祉課、弥栄支所市民福祉課、三隅支所市民福祉課	
6. 市 民 生 活 部	117
環境課、総合窓口課、税務課、資産税課、金城支所市民福祉課、旭支所市民福祉課、弥 栄支所市民福祉課、三隅支所市民福祉課	
7. 産 業 経 済 部	129
商工労働課、浜田駅周辺活性化推進室、産業振興課、ふるさと寄附推進室、広島事務所、 農林振興課、水産振興課、観光交流課、金城支所産業建設課、旭支所産業建設課、弥栄 支所産業建設課、三隅支所防災自治課、三隅支所産業建設課	
8. 都 市 建 設 部	160
建設企画課、建設整備課、維持管理課、建築住宅課、金城支所産業建設課、旭支所産業 建設課、弥栄支所産業建設課、三隅支所産業建設課	
9. 教 育 部	178
教育総務課、学校教育課、スポーツ振興課、文化振興課、人権同和教育室、金城分室、 旭分室、弥栄分室、三隅分室	
10. 消 防 本 部	204
消防総務課、予防課、警防課、通信指令課	
11. 上 下 水 道 部	208
水道管理課、工務課、下水道課	
12. 会 計 課	211
13. 選挙管理委員会事務局	212

1. 財政運営について

令和7年度地方財政計画では、社会保障関係費や人件費の増加に加え、物価高が見込まれる中、地方の一般財源総額は令和6年度を上回る水準が確保されたものの、臨時財政対策債分を含めた実質的な地方交付税総額は1,600億円の減（▲0.9%）となったところです。

地方の一般財源総額は確保されたものの、労務単価の上昇や原油価格・物価高騰に加え、人事院勧告を踏まえた給与改定に伴う影響も生じています。

このような状況を踏まえ、当市における令和7年度の当初予算の編成においては、限られた財源を最大限有効に活用すべく、各部内において徹底した見直しを行うとともに、「中期財政計画」に沿った予算編成に努めました。

予算編成にあたっては、裁量経費の施策別予算配当において、行財政改革実施計画の効果額を反映させる一方で、昨今の物価高騰や労務単価の上昇、郵便料の値上げ等を踏まえ、物価高騰対応分として各部に対してパーセンテージによる裁量枠加算を行うとともに、令和6年度に引き続き、将来を見据えてより良い浜田市を創りあげるために必要となる事業の要求枠を設定し、柔軟な発想による事業提案の機会を担保しました。

その結果、令和7年度の一般会計予算総額は433億598万6千円となり、令和6年度との比較においては、次期防災情報システム整備事業や美又地域再開発事業などの投資的経費の大幅増に伴い、金額で41億6,331万1千円の増、率にして10.6%の増となりました。

予算の執行にあたっては、後年度の財政負担を考慮し、普通建設事業に関しては、優遇措置のある過疎債や緊急防災・減災事業債などの活用を前提に事業を実施しました。主なものとして、次期防災情報システム整備事業に8億8,345万8千円、美川小学校新築事業に7億3,567万4千円を執行しました。

一方で、財政運営の健全化のため地方債の繰上償還に7億6,398万4千円を執行しました。

そのような状況の中、令和7年度の普通会計の決算状況は、歳入総額が435億6,671万5千円、歳出総額は424億4,746万3千円となり、また歳入歳出差引は11億1,925万2千円となっています。

令和7年度 決算概況（普通会計）

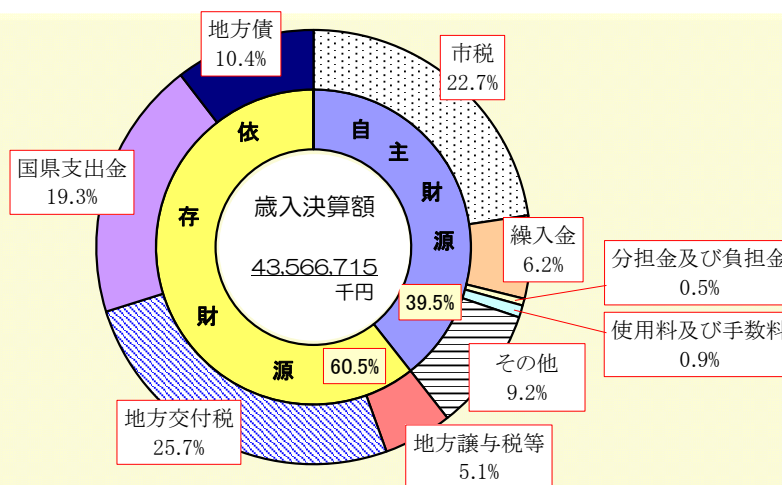
※普通会計とは、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分のことです。当市の場合、平成24年度決算から一般会計のみが対象となります。

（単位：千円、％）

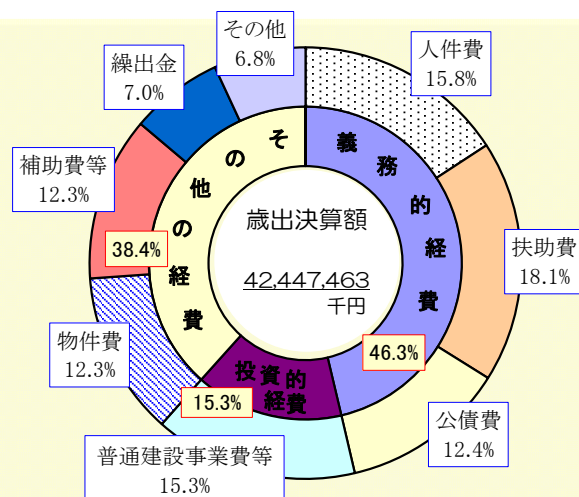
歳 入			歳 出		
区 分	決 算 額	構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比
自 主 財 源	17,172,594	39.5	義 務 的 経 費	19,662,593	46.3
市 税	9,876,618	22.7	人 件 費	6,714,573	15.8
繰 入 金	2,682,904	6.2	扶 助 費	7,693,504	18.1
分担金及び負担金	225,054	0.5	公 債 費	5,254,516	12.4
使用料及び手数料	395,364	0.9	投 資 的 経 費	6,489,944	15.3
そ の 他	3,992,654	9.2	普通建設事業費等	6,489,944	15.3
依 存 財 源	26,394,121	60.5	そ の 他 の 経 費	16,294,926	38.4
地方譲与税等	2,236,611	5.1	物 件 費	5,207,174	12.3
地方交付税	11,177,594	25.7	補 助 費 等	5,214,667	12.3
国 県 支 出 金	8,426,353	19.3	繰 出 金	2,950,056	7.0
地 方 債	4,553,563	10.4	そ の 他	2,923,029	6.8
合 計	43,566,715	100.0	合 計	42,447,463	100.0

※上記の構成比は、それぞれ四捨五入しているもので、合計が一致しない場合があります。

歳 入



歳 出



歳入

(単位:千円、%)

区 分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
自 主 財 源	12,499,754	29.5	13,865,911	32.9	15,776,444	39.2	16,364,300	39.0	17,172,594	39.5
市 税	7,327,947	17.3	7,377,023	17.5	9,788,029	24.3	9,779,408	23.3	9,876,618	22.7
繰 入 金	1,246,919	2.9	2,029,255	4.8	1,009,024	2.5	2,155,755	5.1	2,682,904	6.2
分担金及び負担金	237,421	0.6	213,336	0.5	213,878	0.5	227,997	0.5	225,054	0.5
使用料及び手数料	597,825	1.4	567,940	1.3	475,916	1.2	397,992	1.0	395,364	0.9
財 産 収 入	126,062	0.3	158,971	0.4	350,095	0.9	160,274	0.4	319,639	0.7
寄 附 金	1,248,648	3.0	1,226,145	2.9	1,127,173	2.8	1,416,406	3.4	1,434,865	3.3
繰 越 金	754,567	1.8	1,409,456	3.4	1,400,048	3.5	1,004,478	2.4	994,577	2.3
諸 収 入	960,365	2.3	883,785	2.1	1,412,281	3.5	1,221,990	2.9	1,243,573	2.9
依 存 財 源	29,872,611	70.5	28,237,922	67.1	24,463,580	60.8	25,583,917	61.0	26,394,121	60.5
地方譲与税	393,574	0.9	399,345	1.0	401,971	1.0	418,713	1.0	426,720	1.0
利子割交付金	7,471	0.0	4,790	0.0	5,067	0.0	5,304	0.0	13,839	0.0
配当割交付金	28,125	0.1	23,543	0.1	27,235	0.1	41,789	0.1	39,863	0.1
株式譲渡所得割交付金	25,980	0.1	17,360	0.0	28,497	0.1	52,240	0.1	58,072	0.1
地方消費税交付金	1,350,988	3.2	1,373,312	3.3	1,351,131	3.4	1,378,625	3.3	1,488,795	3.4
ゴルフ場利用税交付金	15,188	0.0	15,505	0.0	15,215	0.0	14,970	0.0	12,528	0.0
軽油・自動車交付金					2,060	0.0				
自動車税環境性能割交付金	16,499	0.0	19,917	0.0	23,523	0.1	26,418	0.1	23,895	0.1
法人事業税交付金	90,427	0.2	116,704	0.3	137,130	0.3	141,781	0.3	134,227	0.3
地方特例交付金等	116,542	0.3	37,768	0.1	37,965	0.1	244,253	0.6	34,515	0.1
地方交付税	13,110,036	30.9	12,893,803	30.6	11,169,490	27.7	10,960,412	26.1	11,177,594	25.7
交通安全交付金	6,342	0.0	5,831	0.0	5,062	0.0	4,673	0.0	4,157	0.0
国庫支出金	8,705,607	20.6	7,546,698	17.9	6,066,961	15.1	5,644,807	13.5	5,490,106	12.6
都道府県支出金	2,597,119	6.1	2,812,297	6.7	2,699,942	6.7	2,727,514	6.5	2,936,247	6.7
地 方 債	3,408,713	8.0	2,971,049	7.1	2,492,331	6.2	3,922,418	9.4	4,553,563	10.4
合 計	42,372,365	100.0	42,103,833	100.0	40,240,024	100.0	41,948,217	100.0	43,566,715	100.0

※上記の構成比は、それぞれ四捨五入しているもので、合計が一致しない場合があります。

歳出

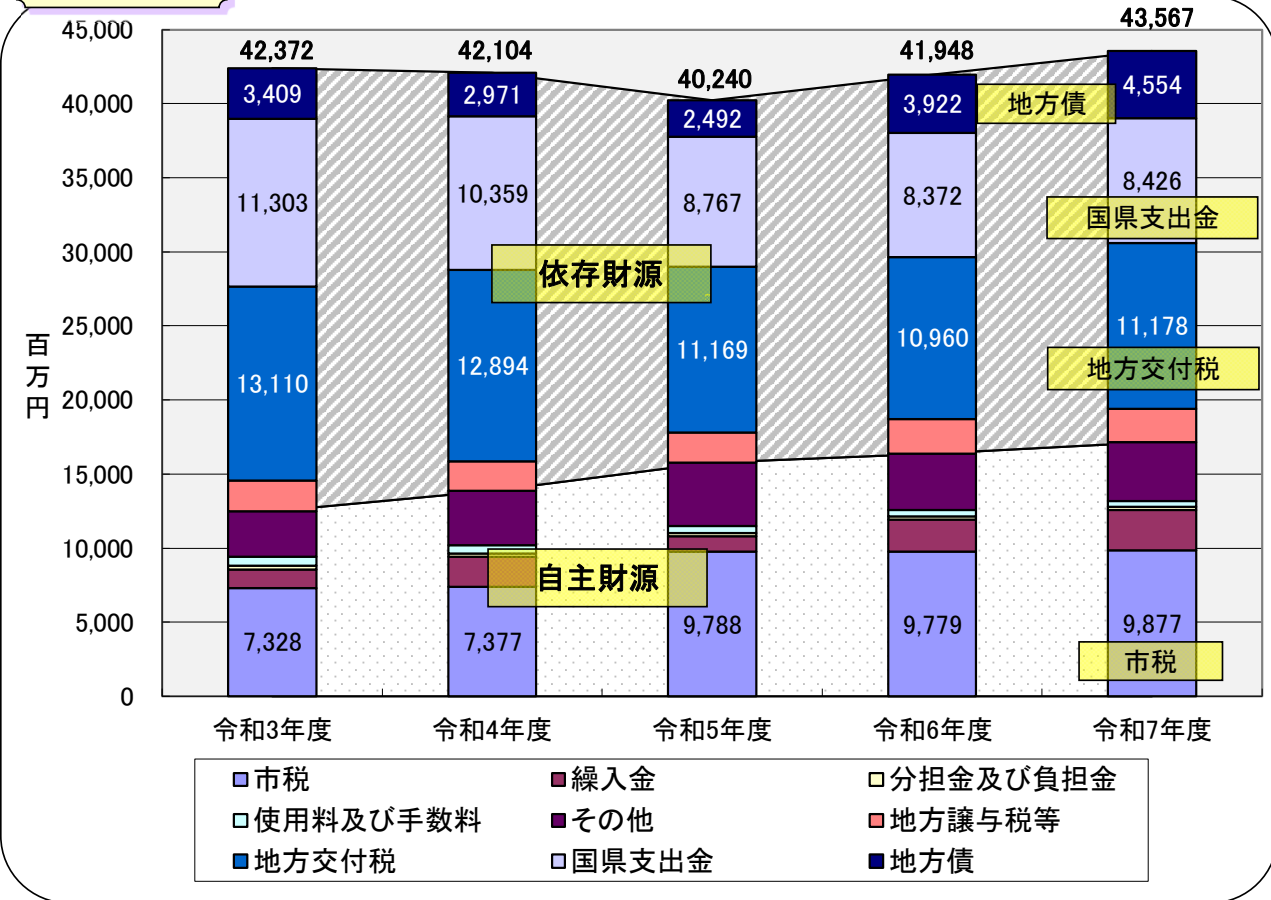
(単位:千円、%)

区 分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
義 務 的 経 費	20,445,906	49.9	19,459,827	47.8	19,775,940	50.4	19,976,360	48.8	19,662,593	46.3
人 件 費	6,025,073	14.7	5,969,285	14.7	6,031,783	15.4	6,480,160	15.8	6,714,573	15.8
扶 助 費	8,201,981	20.0	7,258,555	17.8	7,820,063	19.9	7,770,310	19.0	7,693,504	18.1
公 債 費	6,218,852	15.2	6,231,987	15.3	5,924,094	15.1	5,725,890	14.0	5,254,516	12.4
投 資 的 経 費	5,503,938	13.4	6,594,255	16.2	4,694,372	12.0	4,527,370	11.1	6,489,944	15.3
普通建設事業費等	5,503,938	13.4	6,594,255	16.2	4,694,372	12.0	4,527,370	11.1	6,489,944	15.3
その他の経費	15,013,065	36.7	14,649,703	36.0	14,765,234	37.6	16,449,910	40.1	16,294,926	38.4
物 件 費	4,427,347	10.8	4,562,974	11.2	4,409,646	11.2	4,700,045	11.5	5,207,174	12.3
補 助 費 等	4,845,922	11.8	4,789,859	11.8	4,664,974	11.9	6,228,006	15.2	5,214,667	12.3
繰 出 金	3,289,349	8.0	3,297,996	8.1	3,269,558	8.3	2,842,128	6.9	2,950,056	7.0
維持補修費	385,603	1.0	442,659	1.1	404,930	1.0	577,332	1.4	486,536	1.1
積 立 金	1,625,151	4.0	1,324,749	3.2	1,828,424	4.7	1,966,157	4.8	2,341,049	5.5
投資及び出資金・貸付金	439,693	1.1	231,466	0.6	187,702	0.5	136,242	0.3	95,444	0.2
合 計	40,962,909	100.0	40,703,785	100.0	39,235,546	100.0	40,953,640	100.0	42,447,463	100.0

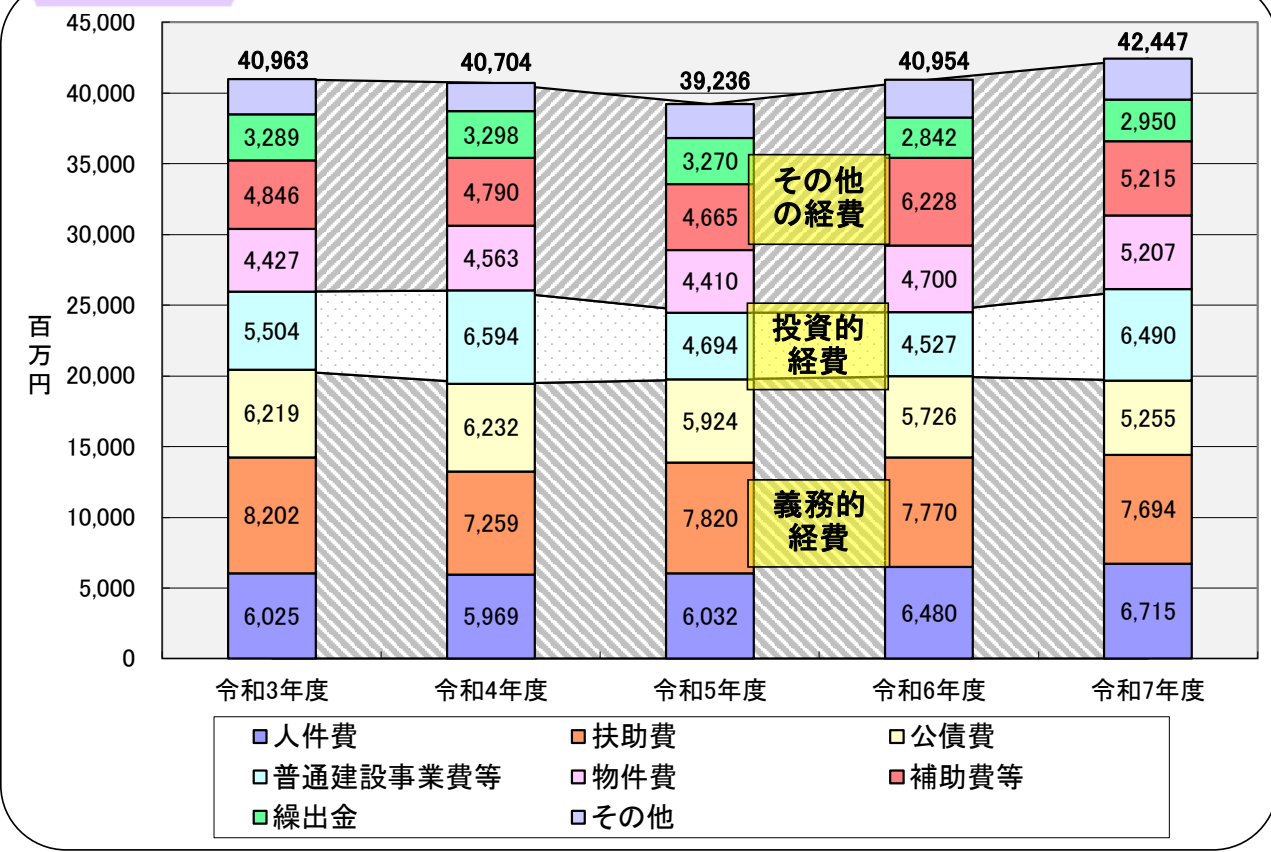
※上記の構成比は、それぞれ四捨五入しているもので、合計が一致しない場合があります。

■ 決算額の推移

歳入



歳出



市民一人当たり歳出の状況

普通会計の歳出決算額 42,447,463 千円
(1人当たり 902,696 円 1世帯当たり 1,724,385 円)

令和8年3月末の
人口、世帯数
人 口 47,023 人
世帯数 24,616 世帯

款名称	1人当たり R07	R06	増減額	1世帯当たり R07	R06	増減額
○総務費	177,255円	143,666円	33,589円	338,604円	278,163円	60,441円
庁舎管理、財産管理、徴税、選挙、まちづくりセンターの管理等の経費						
○民生費	254,996円	263,087円	△ 8,091円	487,109円	509,381円	△ 22,272円
生活保護、高齢者や障がいのある人・子育て等の支援の経費						
○衛生費	78,072円	93,775円	△ 15,703円	149,139円	181,565円	△ 32,426円
ごみ処理や火葬場の維持、病気の予防、環境保全等の経費						
○農林水産業費	51,311円	37,396円	13,915円	98,018円	72,406円	25,612円
農業や林業漁業振興等の経費						
○商工費	25,890円	22,348円	3,542円	49,458円	43,269円	6,189円
商業や工業、観光の振興、企業誘致等の経費						
○土木費	61,955円	69,765円	△ 7,810円	118,350円	135,077円	△ 16,727円
道路や河川、公園、住宅の整備等の経費						
○消防費	47,456円	28,065円	19,391円	90,654円	54,339円	36,315円
消火活動、救急救命等の経費						
○教育費	85,324円	65,274円	20,050円	162,992円	126,381円	36,611円
小中学校、幼稚園、文化施設の運営、文化財保護、社会教育等の経費						
○公債費	111,744円	119,170円	△ 7,426円	213,459円	230,734円	△ 17,275円
借金の返済に係る経費 借入金残高 1人当たり 821,474円 1世帯当たり 1,569,230円						
○その他	8,692円	9,801円	△ 1,109円	16,602円	18,977円	△ 2,375円
議会の運営、災害復旧等の経費						

※その他…議会費、労働費、災害復旧費

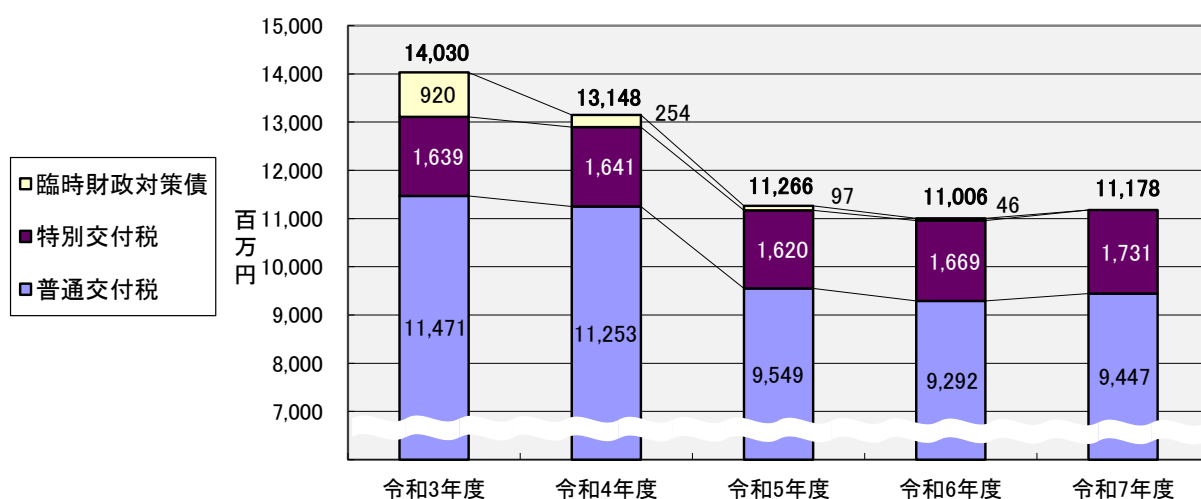
※各金額は四捨五入のため、合計額が一致しない場合があります。

地方交付税

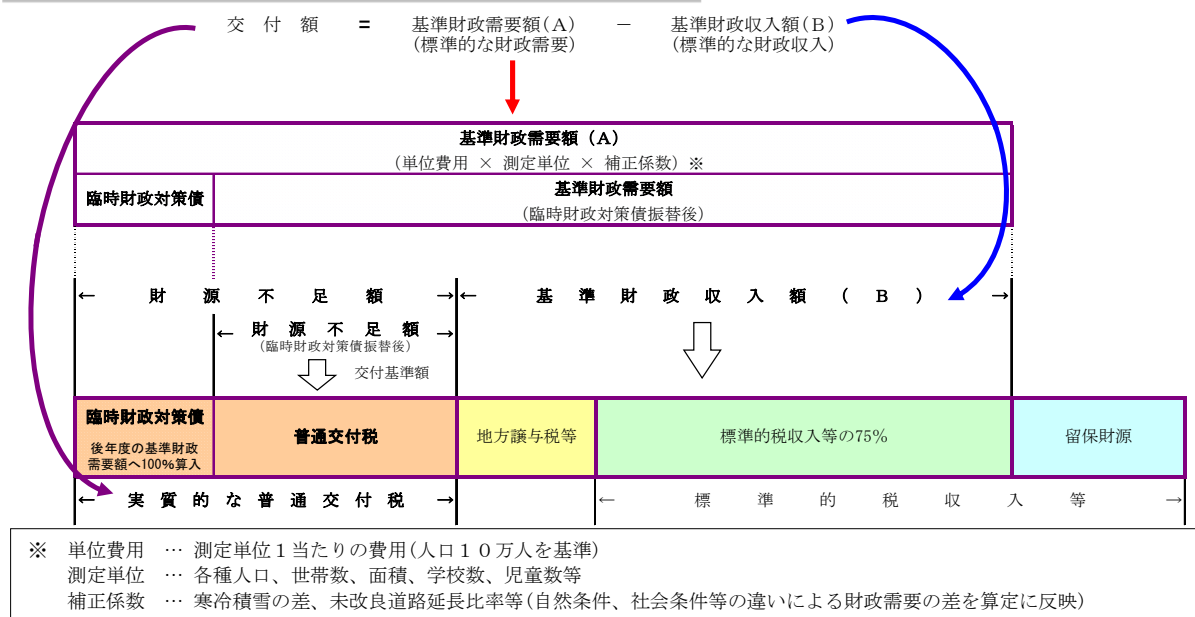
(単位:千円、%)

区 分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	交付額	伸率	交付額	伸率	交付額	伸率	交付額	伸率	交付額	伸率
普通交付税	11,470,623	5.9	11,252,962	△ 1.9	9,549,101	△ 15.1	9,291,688	△ 2.7	9,446,925	1.7
特別交付税	1,639,413	8.8	1,640,841	0.1	1,620,389	△ 1.2	1,668,724	3.0	1,730,669	3.7
震災復興特別交付税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	13,110,036	6.3	12,893,803	△ 1.6	11,169,490	△ 13.4	10,960,412	△ 1.9	11,177,594	2.0
臨時財政対策債	920,113	24.8	253,949	△ 72.4	96,531	△ 62.0	46,040	△ 52.3	-	-
実質的計	14,030,149	7.3	13,147,752	△ 6.3	11,266,021	△ 14.3	11,006,452	△ 2.3	11,177,594	1.6

地方交付税の推移



普通交付税の算定基準 (臨時財政対策債含む)



2. 財政指数等について

(単位:千円、%)

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
経 常 収 支 比 率		88.9	94.3	91.6	92.5	91.5
	人 件 費	24.0	25.0	24.9	26.5	27.1
	扶 助 費	9.5	9.7	9.6	9.7	9.9
	公 債 費	24.2	25.3	23.1	22.2	20.3
地 方 債 残 高		47,157,786	44,067,553	40,789,934	39,138,024	38,628,171
標 準 財 政 規 模		20,956,482	20,344,889	20,778,814	20,863,160	20,920,397
財 政 力 指 数		(0.387) 0.372	(0.384) 0.384	(0.411) 0.478	(0.452) 0.494	(0.487) 0.489
健全化判断比率	実 質 赤 字 比 率	—	—	—	—	—
	連 結 実 質 赤 字 比 率	—	—	—	—	—
	実 質 公 債 費 比 率	(10.9) 11.0	(10.8) 11.1	(10.5) 9.5	(9.5) 7.9	(7.9) 6.4
	将 来 負 担 比 率	29.4	20.9	6.3	3.7	8.9
資 金 不 足 比 率		—	—	—	—	—

※標準財政規模:地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示します。

※財政力指数及び実質公債費比率については単年度数値、()は3か年平均。

※健全化判断比率のうち、実質赤字比率及び連結実質赤字比率については赤字を生じていないため算定されません。

※資金不足比率については法適用公営企業、法非適用公営企業とも資金不足額が生じていないため算定されません。

■ 健全化判断比率等の対象の会計・団体のイメージ

普通会計	一般会計	一般会計	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率
	普通会計に属する特別会計	該当無し					
特別会計		国民健康保険特別会計(事業勘定) 国民健康保険特別会計(直診勘定) 駐車場事業特別会計 後期高齢者医療特別会計					
	公営企業会計	水道事業会計 工業用水道事業会計 下水道事業会計 (旧公共下水道事業特別会計) (旧農業集落排水事業特別会計) (旧漁業集落排水事業特別会計) (旧生活排水処理事業特別会計)					
一部事務組合・広域連合		島根県市町村総合事務組合 島根県後期高齢者医療広域連合 浜田地区広域行政組合 浜田市江津市旧有福村有財産共同管理組合(*)					※公営企業会計ごとに算定
地方公社・第三セクター等		浜田市土地開発公社					

※実質赤字比率:一般会計等の実質的な赤字額が、標準財政規模に対してどれくらいの割合になるかを示します。

※連結実質赤字比率:全会計の実質的な赤字額が、標準財政規模に対してどれくらいの割合になるかを示します。

※実質公債費比率:一般会計等の負担する実質的な借入金の償還額が、標準財政規模に対してどれくらいの割合になるかを示します。

※将来負担比率:一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の金額が、標準財政規模に対してどれくらいの割合になるかを示します。

※資金不足比率:各公営企業の資金不足が、事業規模に対してどれくらいの割合になるかを示します。

※公共下水道事業会計は、令和6年4月1日から地方公営企業法の全部適用を行い、下水道事業会計に名称変更しています。

※農業集落排水事業特別会計、漁業集落排水事業特別会計及び生活排水処理事業特別会計は、令和6年4月1日から地方公営企業法の全部適用を行い、公営企業会計に移行しています。また移行に伴い、下水道事業会計に会計統合を行っています。

(*)浜田市江津市旧有福村有財産共同管理組合は、令和3年12月31日に解散しています。

実質公債費比率

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
元 利 ・ 準 元 利 償 還 金 (A)	6,692,598	6,559,852	6,148,630	5,656,189	5,221,818
元 利 償 還 金	5,403,474	5,399,189	5,068,459	4,884,081	4,487,829
公営企業債の元利償還金に対する繰出金	1,153,066	1,160,663	1,080,171	772,108	733,989
一 部 事 務 組 合 公 債 費	136,058	0	0	0	0
充 当 可 能 特 定 財 源 (B)	118,662	89,440	85,859	138,965	207,448
算 入 公 債 費 等 の 額 (C)	4,782,084	4,732,815	4,514,087	4,197,542	3,919,170
標 準 財 政 規 模 (D)	20,956,482	20,344,889	20,778,814	20,863,160	20,920,397
実 質 公 債 費 比 率 (単 年 度)	11.0%	11.1%	9.5%	7.9%	6.4%
実 質 公 債 費 比 率 (3 か 年 平 均)	10.9%	10.8%	10.5%	9.5%	7.9%
早 期 健 全 化 基 準	25.0%				
財 政 再 生 基 準	35.0%				

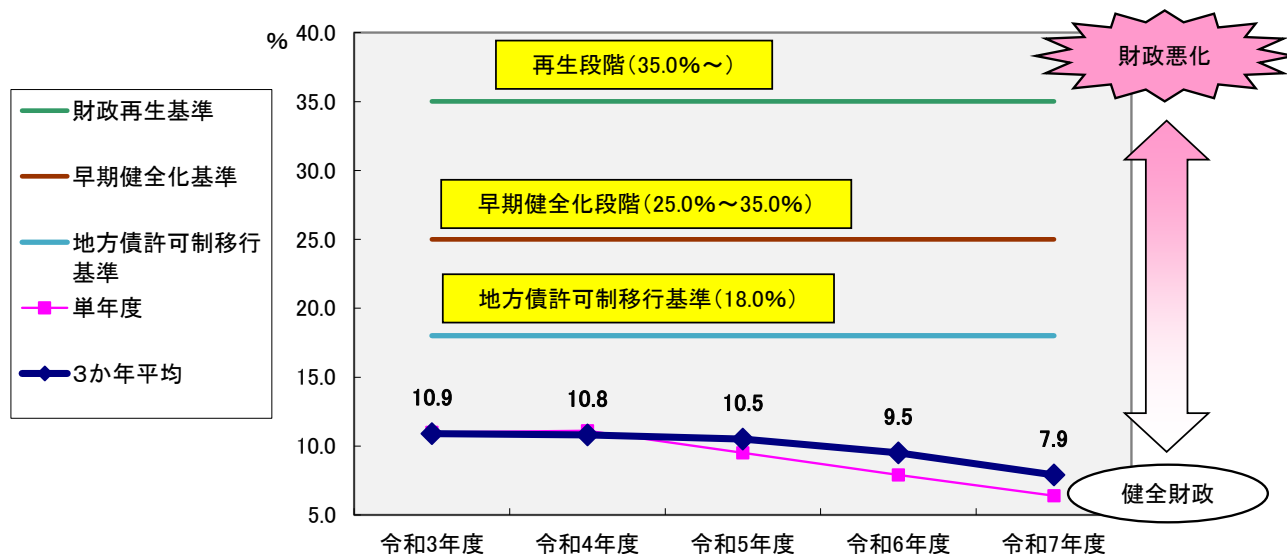
※公営企業債の元利償還金に対する繰出金:一般会計から特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの

※一部事務組合公債費:一部事務組合等への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの

■ 実質公債費比率の計算方法

$$\frac{\text{元利・準元利償還金 (A)} - \text{充当可能特定財源 (B)・算入公債費等の額 (C)}}{\text{標準財政規模 (D)} - \text{算入公債費等の額 (C)}} = \text{実質公債費比率}$$

■ 実質公債費比率の推移



将来負担比率

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
将 来 負 担 額 (A)	63,003,326	58,823,717	54,824,161	53,042,624	53,083,233
地 方 債 の 現 在 高	47,157,786	44,067,553	40,789,934	39,138,024	38,628,171
債務負担行為に基づく支出予定額	0	0	268,233	706,092	706,092
公営企業債等繰入見込額	11,273,471	10,263,479	9,467,661	8,946,044	9,257,193
退職手当負担見込額	4,572,069	4,492,685	4,298,333	4,252,464	4,491,777
充 当 可 能 財 源 等 (B)	58,233,036	55,560,446	53,787,958	52,415,100	51,557,512
充 当 可 能 基 金	14,669,677	14,400,614	15,320,350	15,256,955	14,795,562
充 当 可 能 特 定 財 源	1,142,595	1,065,103	952,116	857,594	765,646
基準財政需用額算入見込額	42,420,764	40,094,729	37,515,492	36,300,551	35,996,304
標 準 財 政 規 模 (C)	20,956,482	20,344,889	20,778,814	20,863,160	20,920,397
算入公債費等の額 (D)	4,782,084	4,732,815	4,514,087	4,197,542	3,919,170
将 来 負 担 比 率	29.4%	20.9%	6.3%	3.7%	8.9%
早 期 健 全 化 基 準	350.0%				

※公営企業債等繰入見込額:特別会計の地方債の元金償還に充てるため、一般会計からの繰入が必要と見込まれる金額

将来負担比率の計算方法

将 来 負 担 額 (A)

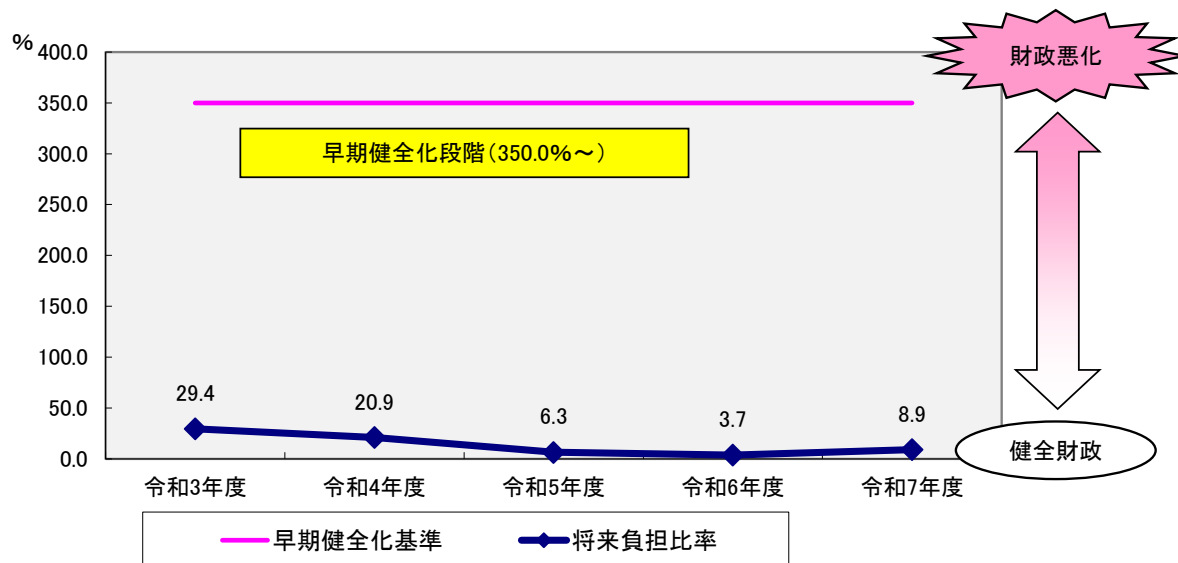
— 充 当 可 能 財 源 等 (B)

= 将 来 負 担 比 率

標 準 財 政 規 模 (C)

— 算 入 公 債 費 等 の 額 (D)

将来負担比率の推移



人件費及び職員数（普通会計）

（単位：千円、人）

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
人件費	常勤職員	4,629,049	4,555,964	4,515,901	4,681,304	4,698,013
	短時間勤務職員	110,711	114,613	89,309	94,375	82,714
	会計年度任用職員	1,137,158	1,179,768	1,252,672	1,533,016	1,756,946
職員数	常勤職員	567	549	553	554	557
	短時間勤務職員	31	31	25	24	19
	会計年度任用職員	438	454	432	426	463

※短時間勤務職員：暫定再任用短時間勤務職員、定年前再任用短時間勤務職員、任期付短時間勤務職員

※常勤・短時間勤務職員 職員数：当該年度4月1日付けの普通会計部門職員数（特別職を除く）

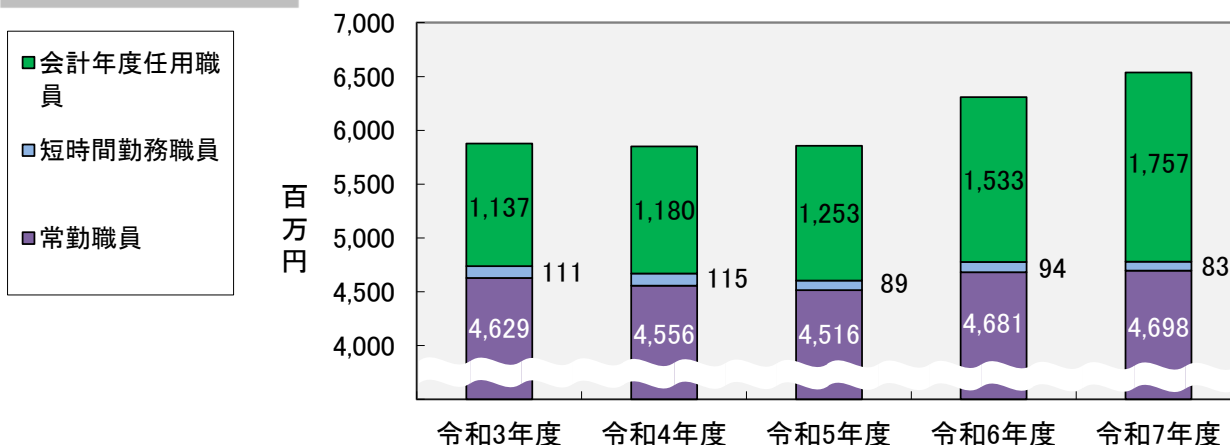
※会計年度任用職員 職員数：2,600千円/年を1人役として算出する。（令和3年度～令和4年度）

2,900千円/年を1人役として算出する。（令和5年度）

3,600千円/年を1人役として算出する。（令和6年度）

3,800千円/年を1人役として算出する。（令和7年度）

人件費の推移

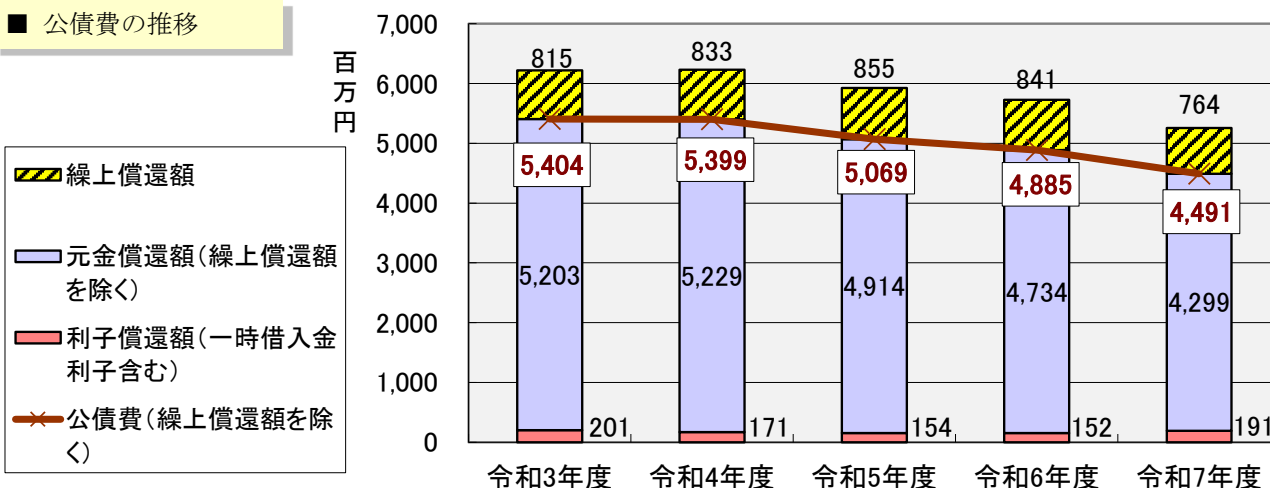


公債費（普通会計）

（単位：千円）

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
元金償還額	6,017,884	6,061,282	5,769,950	5,574,328	5,063,416
利子償還額	200,634	170,423	153,985	150,468	188,397
一時借入金利子	334	282	159	1,094	2,703
計	6,218,852	6,231,987	5,924,094	5,725,890	5,254,516
内 繰上償還額	815,044	832,516	855,476	840,715	763,984
繰上償還を除く合計	5,403,808	5,399,471	5,068,618	4,885,175	4,490,532

公債費の推移



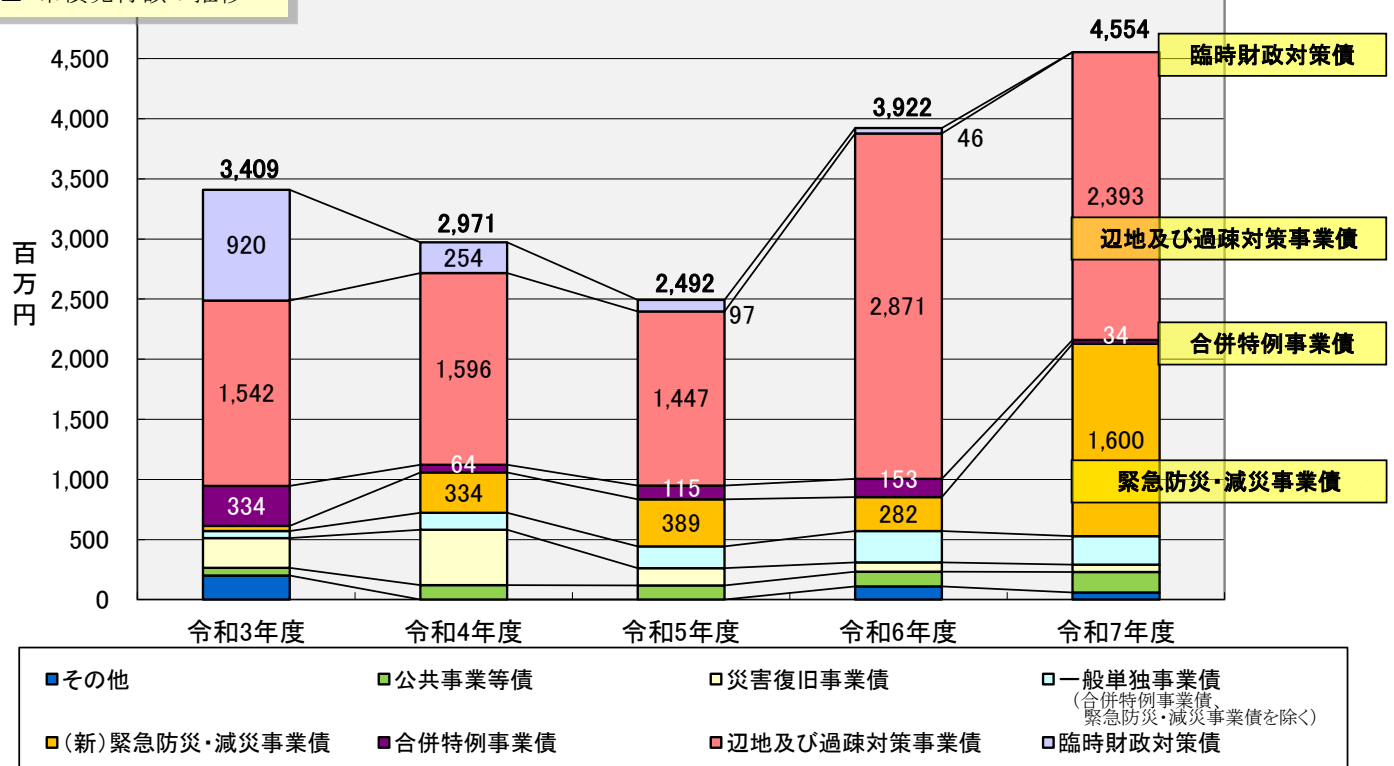
市債発行額（普通会計）

（単位：千円、％）

区 分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	発行額	構成比	発行額	構成比	発行額	構成比	発行額	構成比	発行額	構成比
公 共 事 業 等 債 （財源対策債分含む）	65,400	1.9	120,300	4.0	118,100	4.7	121,600	3.1	168,300	3.7
災 害 復 旧 事 業 債	247,100	7.2	461,300	15.5	143,800	5.8	77,200	2.0	62,500	1.4
一 般 単 独 事 業 債	434,600	12.7	539,400	18.2	686,600	27.5	695,600	17.7	1,869,500	41.0
うち合併特例事業債	333,500	9.8	64,300	2.2	115,400	4.6	152,800	3.9	33,800	0.7
うち地方道路等整備事業債	0	0.0	20,800	0.7	3,300	0.1	32,200	0.8	0	0.0
うち緊急防災・減災事業債	44,000	1.3	333,600	11.2	389,100	15.6	282,000	7.2	1,600,200	35.1
うち公共施設等適正管理推進事業債	28,100	0.8	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
うち緊急自然災害防止対策事業債	29,000	0.9	77,100	2.6	121,000	4.9	133,000	3.4	183,800	4.0
うち緊急浚渫推進事業債	0	0.0	43,600	1.5	55,600	2.2	53,600	1.4	0	0.0
うち脱炭素化推進事業債					2,200	0.1	2,200	0.1	2,100	0.0
うちこども・子育て支援事業債							39,800	1.0	47,300	1.0
うちデジタル活用推進事業債									2,300	0.1
辺 地 対 策 事 業 債	15,700	0.5	30,900	1.0	5,200	0.2	42,000	1.1	54,000	1.2
過 疎 対 策 事 業 債	1,525,800	44.8	1,565,200	52.7	1,442,100	57.9	2,829,200	72.1	2,338,800	51.4
減 収 補 て ん 債	0	0.0	0	0.0	0	0.0	110,778	2.8	31,463	0.7
そ の 他	200,000	5.9	0	0.0	0	0.0	0	0.0	29,000	0.6
計	2,488,600	73.0	2,717,100	91.5	2,395,800	96.1	3,876,378	98.8	4,553,563	100.0
臨 時 財 政 対 策 債	920,113	27.0	253,949	8.5	96,531	3.9	46,040	1.2	0	0.0
合 計	3,408,713	100.0	2,971,049	100.0	2,492,331	100.0	3,922,418	100.0	4,553,563	100.0

※上記の構成比は、それぞれ四捨五入しているもので、合計が一致しない場合があります。

市債発行額の推移



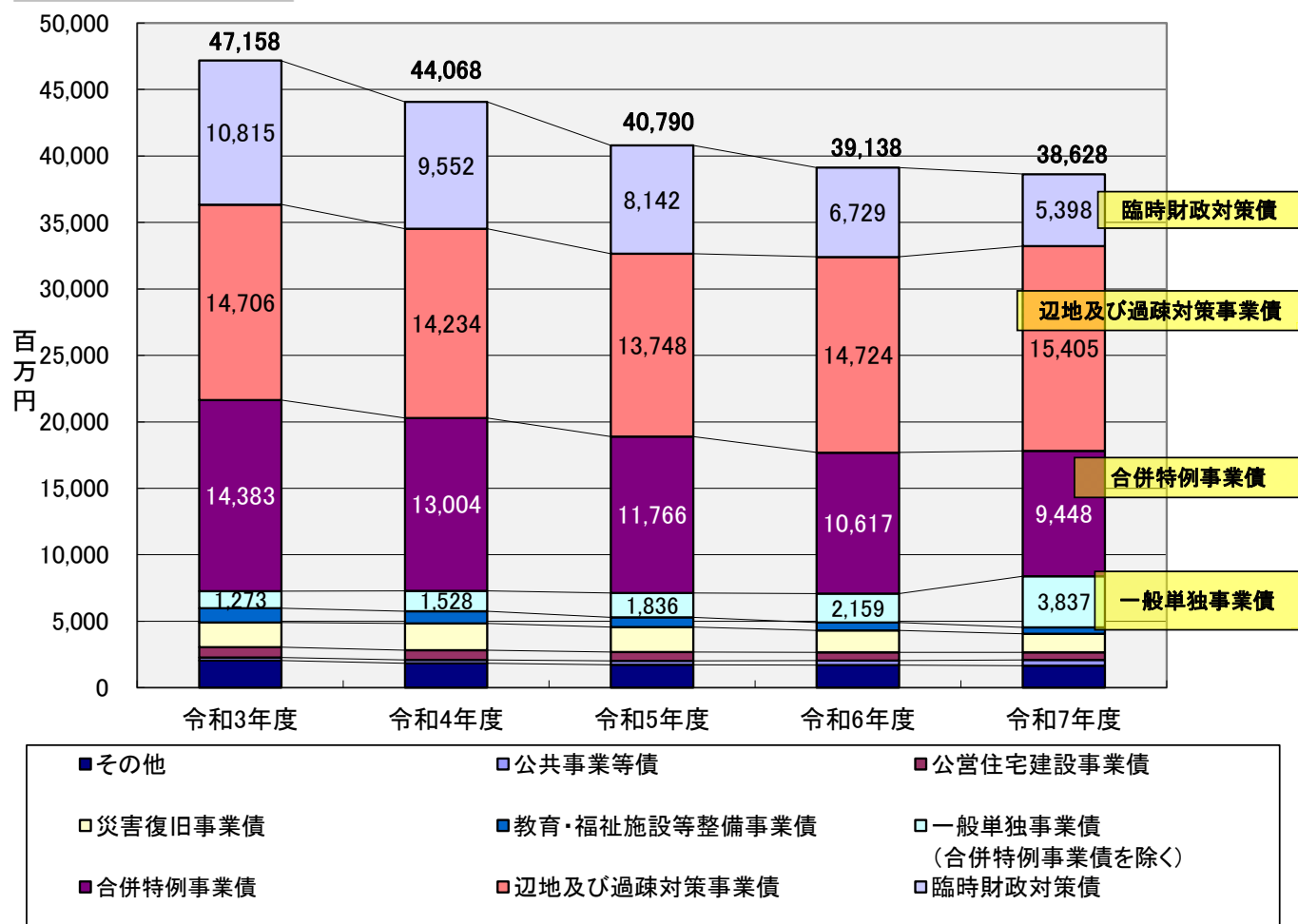
市債残高（普通会計）

（単位：千円、％）

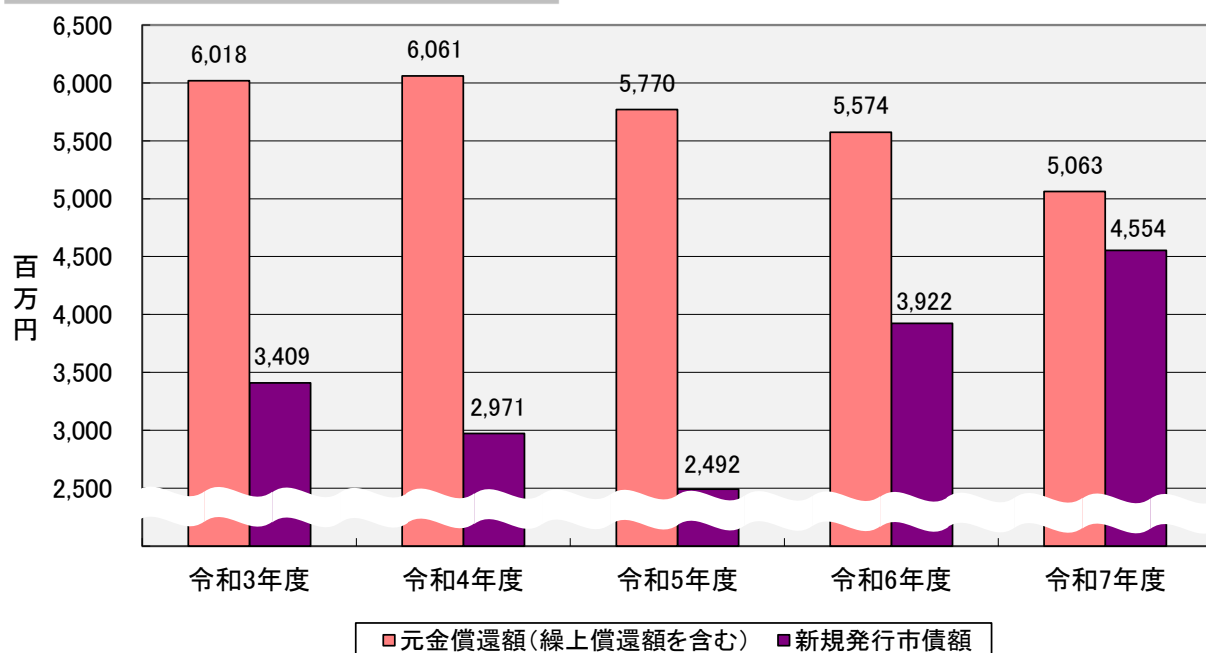
区 分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
公 共 事 業 等 債	226,541	0.5	261,370	0.6	297,200	0.7	344,089	0.9	448,768	1.2
公営住宅建設事業債	774,772	1.6	717,795	1.6	664,489	1.6	614,039	1.6	565,329	1.5
災 害 復 旧 事 業 債	1,853,856	3.9	2,030,507	4.6	1,874,602	4.6	1,650,161	4.2	1,401,318	3.6
教育・福祉施設等 整 備 事 業 債	1,077,041	2.3	908,961	2.1	740,542	1.8	594,673	1.5	477,890	1.2
一 般 単 独 事 業 債	15,655,963	33.2	14,532,707	33.0	13,601,938	33.3	12,775,896	32.6	13,284,982	34.4
うち地域活性化事業債	496	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
うち防災対策事業債	131,808	0.3	100,775	0.2	73,179	0.2	49,269	0.1	31,665	0.1
うち合併特例事業債	14,383,320	30.5	13,004,226	29.5	11,766,010	28.8	10,616,620	27.1	9,447,609	24.5
うち地方道路等整備事業債	281,935	0.6	207,536	0.5	129,270	0.3	95,858	0.2	57,498	0.1
うち一般事業債（河川等分）	7,742	0.0	2,296	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
うち地域再生事業債	32,702	0.1	24,525	0.1	16,488	0.0	8,426	0.0	2,196	0.0
うち緊急防災・減災事業債	642,067	1.4	848,451	1.9	1,104,586	2.7	1,276,229	3.3	2,795,410	7.2
うち公共施設等適正管理推進事業債	43,000	0.1	43,000	0.1	43,000	0.1	42,562	0.1	40,859	0.1
うち緊急自然災害防止対策事業債	111,600	0.2	188,700	0.4	309,337	0.8	441,599	1.1	624,661	1.6
うち緊急浸透推進事業債	0	0.0	43,600	0.1	99,200	0.2	152,800	0.4	150,075	0.4
うち脱炭素化推進事業債							4,400	0.0	6,500	0.0
うち子ども・子育て支援事業債							39,800	0.1	87,100	0.2
うちデジタル活用推進事業債									2,300	0.0
辺 地 対 策 事 業 債	369,516	0.8	326,214	0.7	258,532	0.6	234,134	0.6	227,113	0.6
過 疎 対 策 事 業 債	14,336,516	30.4	13,907,424	31.6	13,489,395	33.1	14,489,771	37.0	15,177,402	39.3
緊急防災・減災事業債	89,770	0.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
全 国 防 災 事 業 債	112,333	0.2	106,258	0.2	100,157	0.2	94,030	0.2	88,019	0.2
国 の 予 算 貸 付	245,261	0.5	224,217	0.5	201,947	0.5	178,613	0.5	163,471	0.4
財 源 対 策 債	122,162	0.3	153,797	0.3	187,798	0.5	225,286	0.6	261,707	0.7
減 収 補 て ん 債	53,807	0.1	53,807	0.1	53,807	0.1	161,420	0.4	189,718	0.5
減 税 補 て ん 債	67	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
都 道 府 県 貸 付 金	278,791	0.6	246,153	0.6	230,768	0.6	200,183	0.5	169,567	0.4
上 水 道 事 業 債	1,146,355	2.4	1,046,693	2.4	946,804	2.3	846,324	2.2	774,858	2.0
計	36,342,751	77.1	34,515,903	78.3	32,647,979	80.0	32,408,619	82.8	33,230,142	86.0
臨 時 財 政 対 策 債	10,815,035	22.9	9,551,650	21.7	8,141,955	20.0	6,729,405	17.2	5,398,029	14.0
合 計	47,157,786	100.0	44,067,553	100.0	40,789,934	100.0	39,138,024	100.0	38,628,171	100.0

※上記の構成比は、それぞれ四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

市債残高の推移



元金償還額と新規発行市債額の比較

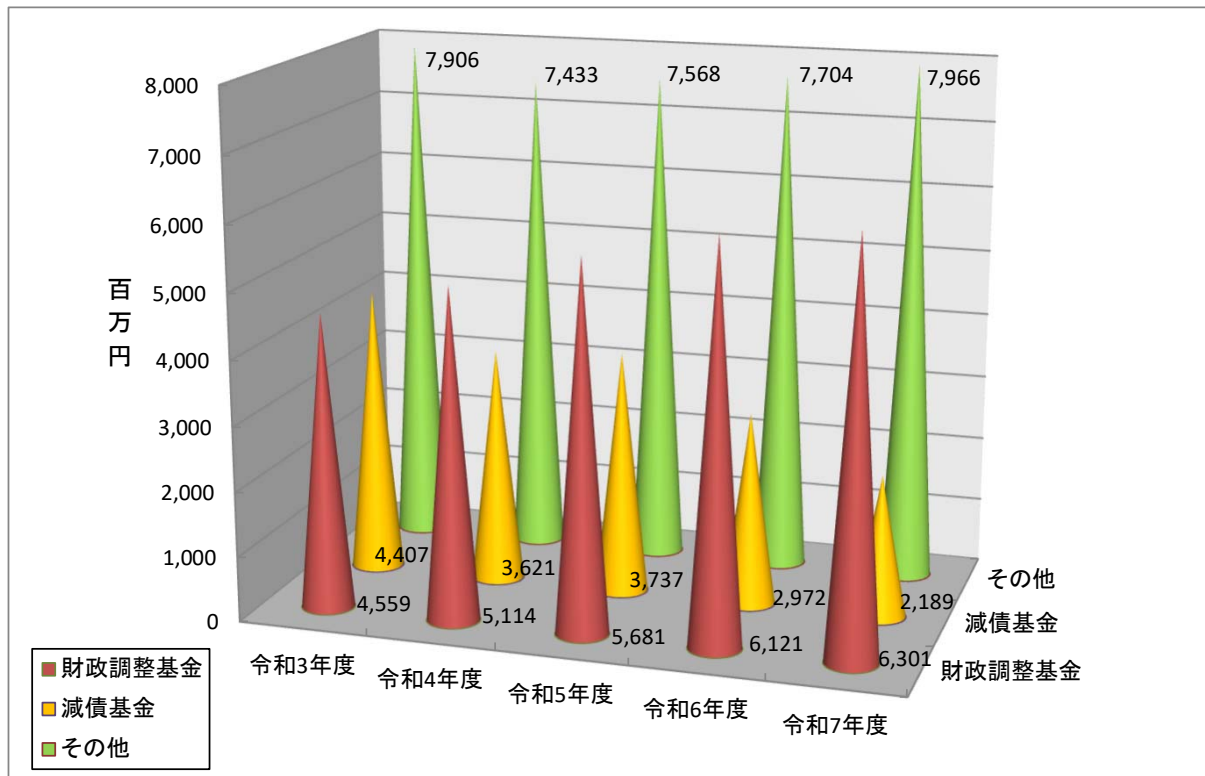


基金現在高（普通会計）

（単位：千円）

基金の種類	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
積立（取り崩し）基金	16,403,971	15,699,465	16,518,865	16,329,267	15,987,412	
財政調整基金	4,558,782	5,114,395	5,681,412	6,121,106	6,300,868	
減債基金	4,406,793	3,620,743	3,737,384	2,972,338	2,189,090	
電源立地促進対策交付金 事業修繕、維持補修基金	68,765	64,081	51,736	40,871	24,427	
まちづくり振興基金	2,548,818	2,378,353	2,246,409	2,023,715	2,050,240	
ふるさと応援基金	2,255,903	2,482,437	2,377,940	2,403,742	2,199,351	
浜田市奨学基金	354,438	363,118	359,812	357,369	349,518	
浜田市霊園基金	90,059	90,148	89,577	90,481	94,078	
佐々田文庫整備基金	34,506	33,049	31,596	30,150	28,751	
市民生活安定化基金	282,807	283,155	283,551	652,889	980,518	
市有財産有効活用推進基金	336,661	224,806	696,326	658,295	562,593	
山藤功奨学基金	41,585	39,146	37,041	34,524	32,116	
森林環境譲与税基金	38,283	47,400	52,826	77,604	81,594	
公共施設長寿命化等推進基金	1,164,373	958,634	873,255	866,183	955,867	
高速情報通信基盤整備基金	222,198					令和4年度廃止
坂根正弘奨学基金					18,401	令和7年度新設
益井俊雄奨学基金					120,000	令和7年度新設
定額運用基金	468,399	468,408	468,417	468,426	468,544	
土地開発基金	468,399	468,408	468,417	468,426	468,544	
合 計	16,872,370	16,167,873	16,987,282	16,797,693	16,455,956	

■ 主な基金現在高の推移



3. 市税等の徴収実績について

市 税

【 一 般 会 計 】

(単位:千円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	(還付未済額)	収入未済額	徴収率
市 民 税	2,861,823	2,802,268	9,666	4	49,889	97.92
個人市民税	2,398,362	2,342,964	9,275	4	46,123	97.69
法人市民税	463,461	459,304	391	-	3,766	99.10
固 定 資 産 税	6,586,370	6,493,457	7,590	22	85,323	98.59
純固定資産税	6,445,184	6,352,271	7,590	22	85,323	98.56
交 付 金	141,186	141,186	-	-	-	100.00
軽 自 動 車 税	228,703	226,053	336	-	2,314	98.84
市 た ば こ 税	351,485	351,485	-	-	-	100.00
入 湯 税	3,811	3,355	-	-	456	88.03
合 計	10,032,192	9,876,618	17,592	26	137,982	98.45

(注)純固定資産税:土地、家屋、償却資産に係る固定資産税
 交付金:国有資産等所在市町村交付金

国民健康保険料

【 特 別 会 計 】

(単位:千円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	(還付未済額)	収入未済額	徴収率
医 療 給 付 費 分	504,680	456,662	13,709	513	34,309	90.49
後期高齢支援金分	212,033	193,707	4,603	149	13,723	91.36
介 護 納 付 金 分	65,548	54,971	2,806	15	7,771	83.86
合 計	782,261	705,340	21,118	677	55,803	90.17

※各金額は四捨五入のため、合計額が一致しない場合があります。
 ※徴収率は、千円単位の収入済額÷調定額で算出しています。

その他の収入

【 一 般 会 計 】

(単位:千円)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	(還付未済額)	収入未済額
【分担金及び負担金】			1,508		6,243
林地崩壊防止事業分担金(過年度分)	696	80	-	-	616
急傾斜地崩壊防止事業分担金(県単)過年度分	601	-	601	-	-
老人福祉施設措置費負担金	108,087	104,360	-	-	3,727
保育所入所児童負担金(自己負担分)	52,905	51,496	907	-	502
放課後児童クラブ自己負担金	45,415	44,017	-	-	1,398
【使用料及び手数料】			-		12,172
ケーブルテレビ施設使用料	32	-	-	-	32
温泉分湯収入	20,219	20,052	-	-	167
温泉分湯収入(過年度分)	2,364	31	-	-	2,333
市営住宅等使用料	152,036	142,546	-	-	9,490
教職員住宅使用料(過年度分)	150	-	-	-	150
【財産収入】			37		806
土地建物貸付収入	25,349	24,506	37	-	806
【諸収入】			1,112		144,248
浜田市奨学資金貸付金元金収入	5,013	4,925	-	-	88
弁償金	82,992	26	-	-	82,966
児童扶養手当返還金収入(過年度分)	1,432	649	-	-	783
生活保護費徴収金	4,665	373	683	-	3,609
生活保護費返還金	8,805	3,055	303	-	5,447
地域福祉雑入	1,369	229	126	-	1,014
福祉医療雑入	136	110	-	-	26
放課後児童クラブ負担金	10,034	9,719	-	-	315
児童手当返還金収入(過年度分)	410	240	-	-	170
H P V 検査費自己負担分(過年度)	17	-	-	-	17
企業立地奨励金返還金(過年度分)	49,813	-	-	-	49,813
合 計			2,657		163,469

【 特 別 会 計 】

(単位:千円)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	(還付未済額)	収入未済額
後期高齢者医療特別会計			695		4,225
現年度分普通徴収保険料	287,096	284,758	92	1	2,246
滞繰分普通徴収保険料	3,873	1,291	603	7	1,979
合 計			695		4,225

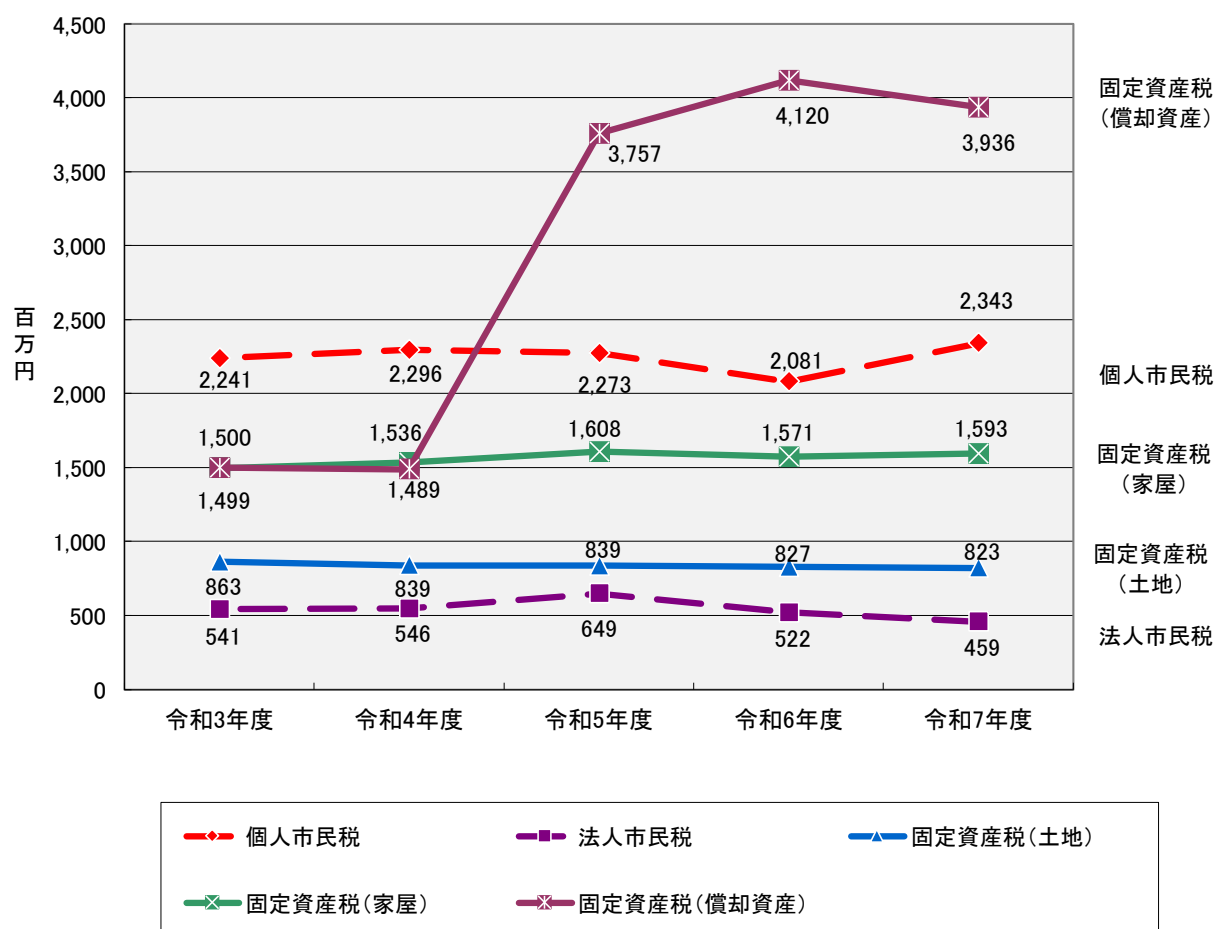
市税徴収実績

(単位:千円、%)

区 分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
市 民 税	2,781,434	38.0	2,842,278	38.5	2,922,360	29.9	2,603,708	26.6	2,802,268	28.4
個人市民税	2,240,595	30.6	2,296,442	31.1	2,273,152	23.2	2,081,484	21.3	2,342,964	23.7
法人市民税	540,839	7.4	545,836	7.4	649,208	6.6	522,224	5.3	459,304	4.7
固 定 資 産 税	3,932,287	53.7	3,932,981	53.3	6,270,785	64.1	6,585,094	67.3	6,493,457	65.7
純固定資産税										
土 地	863,156	11.8	838,982	11.4	838,765	8.6	826,941	8.5	822,558	8.3
家 屋	1,498,549	20.4	1,535,688	20.8	1,607,693	16.4	1,571,418	16.1	1,593,484	16.1
償却資産	1,499,748	20.5	1,488,692	20.2	3,757,248	38.4	4,119,649	42.1	3,936,229	39.9
交 付 金	70,834	1.0	69,619	0.9	67,079	0.7	67,086	0.7	141,186	1.4
軽自動車税	209,609	2.9	218,406	3.0	219,372	2.2	223,508	2.3	226,053	2.3
市たばこ税	401,144	5.5	379,847	5.1	372,467	3.8	364,169	3.7	351,485	3.6
入 湯 税	3,473	0.0	3,511	0.0	3,045	0.0	2,929	0.0	3,355	0.0
合 計	7,327,947	100.0	7,377,023	100.0	9,788,029	100.0	9,779,408	100.0	9,876,618	100.0

※上記の構成比は、それぞれ四捨五入しているの、合計が一致しない場合があります。

■ 市民税及び純固定資産税の決算額の推移



4. 投資的経費の状況について

決算概況

(単位：千円)

区 分	事 業 費	財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
普 通 建 設 事 業 費	6,347,578	1,285,917	3,520,834	835,198	705,629
補 助 事 業 費	2,544,763	1,246,831	837,150	367,711	93,071
単 独 事 業 費	3,640,007	39,086	2,553,484	451,720	595,717
県 営 事 業 負 担 金	157,891	0	130,200	10,850	16,841
受 託 事 業 費	4,917	0	0	4,917	0
災 害 復 旧 事 業 費	142,366	65,173	61,034	13,655	2,504
合 計	6,489,944	1,351,090	3,581,868	848,853	708,133

投資的経費の主なもの

(単位：千円)

事 業 名	事 業 費	事 業 名	事 業 費
次期防災情報システム整備事業	883,458	6年公共土木施設災害復旧費	81,400
美川小学校新築事業	735,674	学校施設非構造部材耐震化事業	74,261
水産業競争力強化漁船導入促進事業	587,340	防災まちづくり事業	72,000
美又地域再開発事業	432,553	浜田地域沖合底曳網漁業構造改革推進事業	70,853
周布橋整備事業	386,044	石央文化ホール改修事業	68,007
高速情報通信基盤整備事業	308,656	側溝整備事業	67,102
石見まちづくりセンター（仮称）長沢サブセンター整備事業	245,851	県事業負担金（農業基盤整備）	64,650
金城支所庁舎整備事業	207,534	公園環境整備対策事業	63,890
山陰浜田港公設市場改修事業	136,247	浜田駅周辺整備事業	58,415
ふるさとかいてき道整備事業	130,791	浜田浄苑環境整備事業	56,463
道路ストック災害防除事業	97,857	通学路等緊急安全対策事業	55,211
谷口橋整備事業	88,925	庁舎等改修事業	53,031

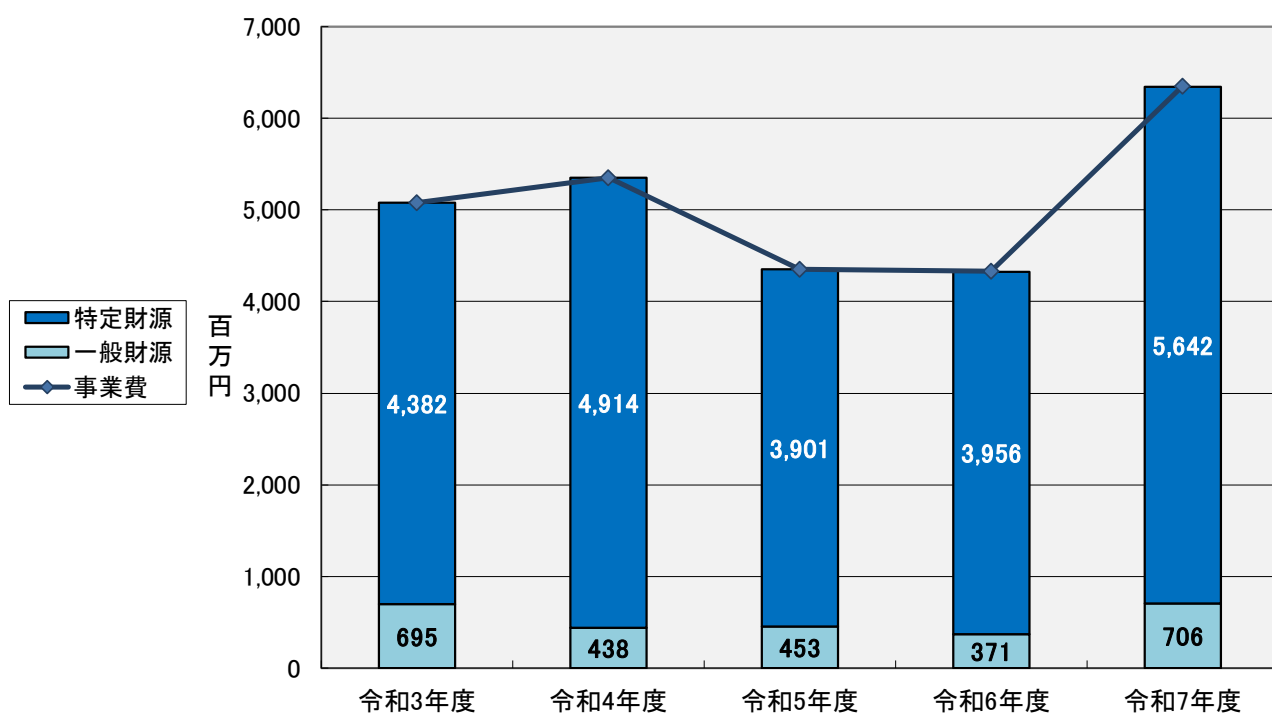
※事業費には繰越明許費及び事故繰越しが含まれています(該当事業のみ)。

普通建設事業費決算額

(単位:千円)

区 分			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
補助事業費			3,152,612	2,972,672	1,644,983	1,911,637	2,544,763
財源内訳	特定財源 一	国 県 支 出 金	2,148,973	1,804,555	819,892	1,039,035	1,246,831
		地 方 債	828,538	988,481	454,320	555,353	837,150
		そ の 他	72,475	91,197	187,125	185,720	367,711
		一 般 財 源	102,626	88,439	183,646	131,529	93,071
単 独 事 業 費			1,747,012	2,254,945	2,569,550	2,249,860	3,640,007
財源内訳	特定財源 一	国 県 支 出 金	1,425	13,770	24,275	78,803	39,086
		地 方 債	809,981	928,243	1,430,600	1,262,508	2,553,484
		そ の 他	352,686	976,186	866,778	689,711	451,720
		一 般 財 源	582,920	336,746	247,897	218,838	595,717
県 営 事 業 負 担 金			161,202	112,176	127,456	156,834	157,891
財源内訳	特定財源 一	国 県 支 出 金	0	0	0	0	0
		地 方 債	139,600	88,200	98,900	129,900	130,200
		そ の 他	12,143	10,933	7,302	5,830	10,850
		一 般 財 源	9,459	13,043	21,254	21,104	16,841
受 託 事 業 費			15,812	12,716	11,742	8,900	4,917
財源内訳	特定財源 一	国 県 支 出 金	0	0	0	0	0
		地 方 債	0	0	0	0	0
		そ の 他	15,812	12,716	11,742	8,900	4,917
		一 般 財 源	0	0	0	0	0
普通建設事業費合計			5,076,638	5,352,509	4,353,731	4,327,231	6,347,578
財源内訳	特定財源 一	国 県 支 出 金	2,150,398	1,818,325	844,167	1,117,838	1,285,917
		地 方 債	1,778,119	2,004,924	1,983,820	1,947,761	3,520,834
		そ の 他	453,116	1,091,032	1,072,947	890,161	835,198
		一 般 財 源	695,005	438,228	452,797	371,471	705,629

■ 普通建設事業に係る事業費と財源内訳の推移



5. 特別会計の決算収支について（法適用企業を除く）

※農業集落排水事業特別会計、漁業集落排水事業特別会計及び生活排水処理事業特別会計は、令和6年4月1日から地方公営企業法の全部適用を行い、公営企業会計に移行しています。

※各金額は千円未満四捨五入のため、歳入歳出差引額が一致しない場合があります。

（単位：千円）

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国民健康保険特別会計	45,689	25,767	7,293	3,214	1,815
歳 入	6,425,380	6,133,225	5,927,059	5,875,090	5,750,281
うち一般会計からの繰入金	587,920	587,668	544,357	546,311	588,667
歳 出	6,379,691	6,107,458	5,919,766	5,871,876	5,748,466
うち公債費	4,060	4,060	0	0	0
駐車場事業特別会計	0	3,730	0	0	0
歳 入	25,417	24,400	31,383	22,593	25,419
うち一般会計からの繰入金	0	0	0	0	0
歳 出	25,417	20,670	31,383	22,593	25,419
うち公債費	18,003	0	0	0	0
農業集落排水事業特別会計	54	160	11,747		
歳 入	609,747	615,799	572,104		
うち一般会計からの繰入金	378,259	396,245	409,833		
歳 出	609,693	615,639	560,357		
うち公債費	409,545	402,731	371,119		
漁業集落排水事業特別会計	4	7	1,718		
歳 入	42,280	32,031	31,673		
うち一般会計からの繰入金	26,065	26,935	27,817		
歳 出	42,276	32,024	29,955		
うち公債費	24,081	20,388	20,576		
生活排水処理事業特別会計	0	69	4,786		
歳 入	49,640	55,625	48,888		
うち一般会計からの繰入金	31,975	33,435	34,860		
歳 出	49,640	55,556	44,102		
うち公債費	12,607	11,783	9,070		
後期高齢者医療特別会計	20,178	21,938	21,808	24,205	27,410
歳 入	946,392	947,339	971,370	1,025,134	1,075,978
うち一般会計からの繰入金	263,211	267,704	277,183	285,372	276,766
歳 出	926,214	925,401	949,562	1,000,929	1,048,568
うち公債費	0	0	0	0	0

白 紙